



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也 TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	544,750	5.8	63,144	4.2	76,327	11.7	49,222	12.0
2023年3月期第2四半期	515,108	2.5	60,615	14.8	68,317	11.2	43,933	8.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 77,952百万円 (16.3%) 2023年3月期第2四半期 67,013百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	231.36	
2023年3月期第2四半期	203.19	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,994,102	1,343,981	59.6	5,618.90
2023年3月期	1,989,062	1,316,047	58.5	5,427.63

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,188,959百万円 2023年3月期 1,164,425百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		90.00		95.00	185.00
2024年3月期		95.00			
2024年3月期(予想)				95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,147,500	4.2	136,800	0.1	154,300	1.2	94,100	2.1	443.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	233,299,898 株	2023年3月期	233,299,898 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	21,699,986 株	2023年3月期	18,763,110 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	212,758,032 株	2023年3月期2Q	216,222,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、物価上昇や海外経済情勢、さらには金融・為替市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、2023年5月には、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

当第2四半期も、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売を積極的に推進してまいりました。事業所向けでは、システムセキュリティ「AZ」、「AZ-Air」の拡販に加え、7月には、これら「AZ」シリーズをオープンなクラウドサービスと連携し、お客様の事業運営を支える取り組みの第一弾として、セキュリティシステムのカメラ映像を活用して店舗や施設の運営を支援するウェブサービス「dot-i」（ドットアイ）の販売を開始しました。また、家庭向けには、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして配信している、「Apple Watch」の転倒検出機能と連携したセコムへの緊急通報と、日常の健康管理ができる「YORISOS」（よりそす）アプリの利用拡大を図るなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第2四半期の連結売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどによる、セキュリティサービス事業の増収などにより、5,447億円（前年同期比5.8%増加）となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業の減益はありますが、セキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの増益により、631億円（前年同期比4.2%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で45億円増加したことなどにより、763億円（前年同期比11.7%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は受取損害保険金16億円の計上などにより、492億円（前年同期比12.0%増加）となりました。

なお、当第2四半期の売上高および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどにより、2,990億円（前年同期比6.3%増加）となり、営業利益は567億円（前年同期比2.5%増加）となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備の増収により、675億円（前年同期比10.7%増加）となり、営業利益は火災報知設備の原価率の低下などにより、20億円（前年同期比326.1%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高はインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収および医薬品の販売が好調となったことなどにより、389億円(前年同期比2.9%増加)となり、営業利益は32億円(前年同期比11.0%増加)となりました。

保険事業では、売上高は運用収益の増収などにより、285億円(前年同期比8.7%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、47億円(前年同期比127.0%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門の減収などにより、223億円(前年同期比8.9%減少)となり、営業損益は工事損失引当金の計上などによる原価の増加や人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、20億円の営業損失(前年同期は7千万円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、626億円(前年同期比2.3%増加)となりました。営業利益は株式会社TMJで業容拡大・拠点増加に伴い費用が発生していることなどにより、48億円(前年同期比20.0%減少)となりました。

その他事業では、売上高は257億円(前年同期比12.7%増加)となり、営業利益は31億円(前年同期比0.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億円(0.3%)増加して1兆9,941億円となりました。流動資産は、現金及び預金が532億円(10.2%)減少の4,691億円、受取手形、売掛金及び契約資産が443億円(28.2%)減少の1,130億円、有価証券が144億円(54.9%)減少の118億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ1,043億円(10.4%)減少して9,031億円となりました。固定資産は、投資有価証券が929億円(31.2%)増加の3,913億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1,094億円(11.2%)増加して1兆909億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ228億円(3.4%)減少して6,501億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が150億円(32.1%)減少の318億円、短期借入金が64億円(22.3%)減少の226億円、その他が56億円(18.5%)減少の248億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ255億円(6.8%)減少して3,519億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が42億円(39.3%)増加の151億円、保険契約準備金が13億円(0.7%)減少の1,847億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ26億円(0.9%)増加して2,981億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が288億円(2.6%)の増加、自己株式が275億円(25.3%)の減少、その他有価証券評価差額金が97億円(51.8%)の増加、為替換算調整勘定が143億円(136.8%)の増加となり、純資産合計は、279億円(2.1%)増加して1兆3,439億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,003億円の資金の増加(前年同期は893億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益783億円、売上債権及び契約資産の減少額450億円、減価償却費308億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額242億円、仕入債務の減少額172億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で949億円の資金の減少(前年同期は547億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出448億円、投資有価証券の取得による支出443億円、関連会社株式の取得による支出249億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入208億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で614億円の資金の減少(前年同期は516億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額275億円、配当金の支払額203億円、短期借入金の純減額64億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ534億円減少して4,601億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績を踏まえ、修正しております。

詳細は、本日(2023年11月9日)公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,396	469,150
現金護送業務用現金及び預金	135,459	137,983
受取手形、売掛金及び契約資産	157,475	113,088
未収契約料	43,503	43,542
有価証券	26,325	11,874
リース債権及びリース投資資産	41,120	39,584
商品及び製品	17,361	21,035
販売用不動産	4,146	3,266
仕掛品	5,707	7,617
原材料及び貯蔵品	18,482	20,279
短期貸付金	2,408	2,311
その他	35,324	35,605
貸倒引当金	△2,163	△2,191
流動資産合計	1,007,547	903,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,733	147,551
警報機器及び設備（純額）	75,650	81,487
土地	123,358	126,661
その他（純額）	54,095	66,975
有形固定資産合計	403,837	422,676
無形固定資産		
投資その他の資産	132,772	130,161
投資有価証券	298,364	391,359
長期貸付金	25,692	24,736
退職給付に係る資産	55,551	57,305
繰延税金資産	27,426	24,773
その他	48,770	50,757
貸倒引当金	△10,900	△10,816
投資その他の資産合計	444,905	538,116
固定資産合計	981,515	1,090,954
資産合計	1,989,062	1,994,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,985	31,893
短期借入金	29,085	22,602
1年内償還予定の社債	407	401
リース債務	4,704	4,800
未払金	44,551	42,726
未払法人税等	22,762	21,101
未払消費税等	8,549	9,541
未払費用	11,312	11,032
現金護送業務用預り金	118,943	122,010
前受契約料	37,730	39,415
賞与引当金	19,653	18,874
工事損失引当金	2,312	2,726
その他	30,482	24,837
流動負債合計	377,482	351,963
固定負債		
社債	3,081	2,882
長期借入金	12,349	11,634
リース債務	14,657	14,942
長期預り保証金	23,662	23,626
繰延税金負債	10,906	15,198
役員退職慰労引当金	829	740
退職給付に係る負債	23,935	24,237
長期前受契約料	16,121	16,133
保険契約準備金	186,033	184,708
その他	3,955	4,054
固定負債合計	295,533	298,157
負債合計	673,015	650,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	70,349	70,219
利益剰余金	1,100,791	1,129,633
自己株式	△109,224	△136,810
株主資本合計	1,128,343	1,129,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,771	28,498
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	10,497	24,862
退職給付に係る調整累計額	6,815	6,131
その他の包括利益累計額合計	36,081	59,489
非支配株主持分	151,621	155,022
純資産合計	1,316,047	1,343,981
負債純資産合計	1,989,062	1,994,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	515,108	544,750
売上原価	354,487	375,791
売上総利益	160,620	168,959
販売費及び一般管理費	100,004	105,814
営業利益	60,615	63,144
営業外収益	9,500	15,630
営業外費用	1,798	2,447
経常利益	68,317	76,327
特別利益	1,756	2,823
特別損失	965	755
税金等調整前四半期純利益	69,109	78,395
法人税、住民税及び事業税	19,274	22,473
法人税等調整額	2,706	3,125
法人税等合計	21,981	25,598
四半期純利益	47,127	52,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,194	3,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,933	49,222

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	47,127	52,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,111	10,134
為替換算調整勘定	17,569	12,590
退職給付に係る調整額	△748	△719
持分法適用会社に対する持分相当額	4,176	3,149
その他の包括利益合計	19,885	25,155
四半期包括利益	67,013	77,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,639	72,630
非支配株主に係る四半期包括利益	4,374	5,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,109	78,395
減価償却費	29,666	30,834
のれん償却額	3,078	3,276
持分法による投資損益(△は益)	△3,849	△4,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	△148
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,455	△2,572
受取損害保険金	-	△1,625
受取利息及び受取配当金	△2,516	△3,125
支払利息	433	418
為替差損益(△は益)	△681	△608
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	△717	△266
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	112
投資有価証券評価損益(△は益)	472	480
関係会社株式売却損益(△は益)	212	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,698	△7,235
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	40,082	45,063
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,208	△7,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,554	△17,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,455	982
前受契約料の増減額(△は減少)	257	1,329
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△649	△1,325
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	967	543
その他	956	△1,596
小計	107,470	114,140
利息及び配当金の受取額	8,159	9,166
利息の支払額	△453	△421
法人税等の支払額	△25,789	△24,210
損害保険金の受取額	-	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,387	100,300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△45	203
有価証券の増減額 (△は増加)	-	2,641
有形固定資産の取得による支出	△25,311	△44,874
有形固定資産の売却による収入	5,427	1,795
無形固定資産の取得による支出	△5,342	△6,394
投資有価証券の取得による支出	△30,673	△44,312
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,839	20,841
関連会社株式の取得による支出	△175	△24,989
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	98
貸付けによる支出	△401	△716
貸付金の回収による収入	2,327	1,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△18,928	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△156	-
その他	△341	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,782	△94,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,288	△6,436
長期借入れによる収入	171	-
長期借入金の返済による支出	△1,744	△774
リース債務の返済による支出	△2,527	△4,053
社債の償還による支出	△204	△205
非支配株主からの払込みによる収入	152	357
配当金の支払額	△19,627	△20,380
非支配株主への配当金の支払額	△1,765	△1,781
自己株式の増減額 (△は増加)	△18,771	△27,580
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,619	△61,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,863	2,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,151	△53,423
現金及び現金同等物の期首残高	513,902	513,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	499,751	460,168

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,599,800株の取得を行いました。また、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,337,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が27,586百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が136,810百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	242,397	—	—	—	—
その他	34,790	61,055	34,110	335	24,486
顧客との契約から生じる収益	277,187	61,055	34,110	335	24,486
その他の収益	4,240	—	3,711	25,933	—
外部顧客への売上高	281,427	61,055	37,821	26,268	24,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,777	1,442	103	1,518	111
計	287,204	62,497	37,925	27,787	24,598
セグメント利益又はセグメント損失(△)	55,359	490	2,892	2,101	△74

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	242,397	—	242,397	—	242,397
その他	61,206	215,984	14,455	230,439	—	230,439
顧客との契約から生じる収益	61,206	458,381	14,455	472,836	—	472,836
その他の収益	—	33,885	8,386	42,271	—	42,271
外部顧客への売上高	61,206	492,266	22,841	515,108	—	515,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,258	14,212	701	14,914	(14,914)	—
計	66,464	506,479	23,543	530,022	(14,914)	515,108
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,101	66,871	3,081	69,952	(9,336)	60,615

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,357百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に株式会社セノンを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」および「その他事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ15,751百万円および4,419百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	255,420	—	—	—	—
その他	39,169	67,592	35,193	349	22,306
顧客との契約から生じる収益	294,589	67,592	35,193	349	22,306
その他の収益	4,439	—	3,709	28,208	—
外部顧客への売上高	299,029	67,592	38,903	28,557	22,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,124	1,527	125	1,372	118
計	305,154	69,119	39,028	29,930	22,425
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,768	2,089	3,210	4,771	△2,002

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	255,420	—	255,420	—	255,420
その他	62,628	227,239	17,411	244,651	—	244,651
顧客との契約から生じる収益	62,628	482,660	17,411	500,071	—	500,071
その他の収益	—	36,357	8,320	44,678	—	44,678
外部顧客への売上高	62,628	519,017	25,732	544,750	—	544,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,319	15,588	604	16,193	(16,193)	—
計	68,947	534,606	26,337	560,944	(16,193)	544,750
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,882	69,719	3,106	72,826	(9,681)	63,144

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,591百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。